

令和 6 年度 決 算 の 概 要

令和 7 年 9 月



令和6年度決算（速報値）の概要を取りまとめました。
この決算は、監査委員の審査を経て、市議会9月定例会に提出すること
となります。

《目 次》

1	決算の状況（一般会計）	1
2	歳入決算の概要（一般会計）	2
3	歳出決算の概要（一般会計）	3
	（1）歳出決算（性質別）	3
	（2）歳出決算（目的別）	4
4	市税、地方譲与税・県税交付金の決算額	5
	（1）市税の決算額	5
	（2）地方譲与税・県税交付金の決算額	6
	（3）消費税率引上げに伴う「増収分」の使途	6
5	市債の状況	7
	（1）市債発行額の推移	8
	（2）市債現在高の推移	9
	（3）全会計における市債現在高	10
6	ふるさと寄附金、企業版ふるさと納税、競輪事業収入等の使途状況	11
	（1）ふるさと寄附金（しぞ〜かふるさと応援寄附金）の使途状況	11
	（2）企業版ふるさと納税の活用状況	12
	（3）競輪事業収入の使途状況	13
	（4）宝くじ収益金の使途状況	13
7	物価高騰対策の状況	14
8	特別会計の状況	15
9	公営企業会計の状況	16
10	基金の状況	17
	（1）財政調整基金の状況	18
	（2）特定目的基金の状況	18
11	財政指標の状況	19

1 決算の状況（一般会計）

令和6年度一般会計の決算額は、

歳入総額が、 3,870億8,985万円（前年度比5.8%増）

歳出総額が、 3,762億2,143万円（同6.2%増）となりました。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた

実質収支は、 68億6,037万円（同2.8%増）となりました。

※ 文章中の金額は、1万円未満を四捨五入しています。

【歳入・歳出決算額の前年度との比較】

区 分	決算額（千円）		増減額（千円） （A）－（B）	増減率 （％）
	R 6（A）	R 5（B）		
歳入総額 ①	387,089,852	365,966,135	21,123,717	5.8
歳出総額 ②	376,221,433	354,132,348	22,089,085	6.2
歳入歳出差引額 ①－②＝③	10,868,419	11,833,787	△965,368	△8.2
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	4,008,051	5,158,682	△1,150,631	△22.3
実質収支 ③－④＝⑤	6,860,368	6,675,105	185,263	2.8

歳出決算の推移をみると、令和3年度は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施等による増加があった一方、特別定額給付金給付事業の終了等により減、4年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の実施等による増加があった一方、子育て世帯臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業等の減少により減、5年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業等が減少した一方、物価高騰対応重点支援給付金給付事業の実施等により増となりました。

6年度は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業等による減少があった一方、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業の実施等に伴う増加により、5年度に比べ約221億円（6.2%）の増となりました。

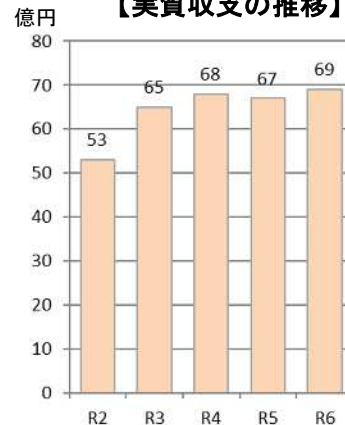
また、歳入決算の推移をみると、令和5年度は地方交付税及び市税等の増加による増、6年度は市債等が減少した一方、地方交付税及び地方特例交付金等の増加により、5年度に比べ約211億円（5.8%）の増となりました。

実質収支は、環境保健研究所建設事業等の繰越事業が減少したことに伴い、翌年度へ繰り越すべき財源が約12億円減少したことにより、5年度に比べ約1.9億円（2.8%）の増となりました。

【歳入・歳出決算額の推移】



【実質収支の推移】



2 歳入決算の概要（一般会計）

歳入総額は、 3,870 億 8,985 万円で、

前年度と比べ、 211 億 2,372 万円（5.8%）増加しました。

主な内訳は、市税 1,419 億 2,617 万円（構成比 36.7%）、国庫支出金 769 億 4,816 万円（19.9%）、地方交付税 347 億 9,557 万円（9.0%）です。

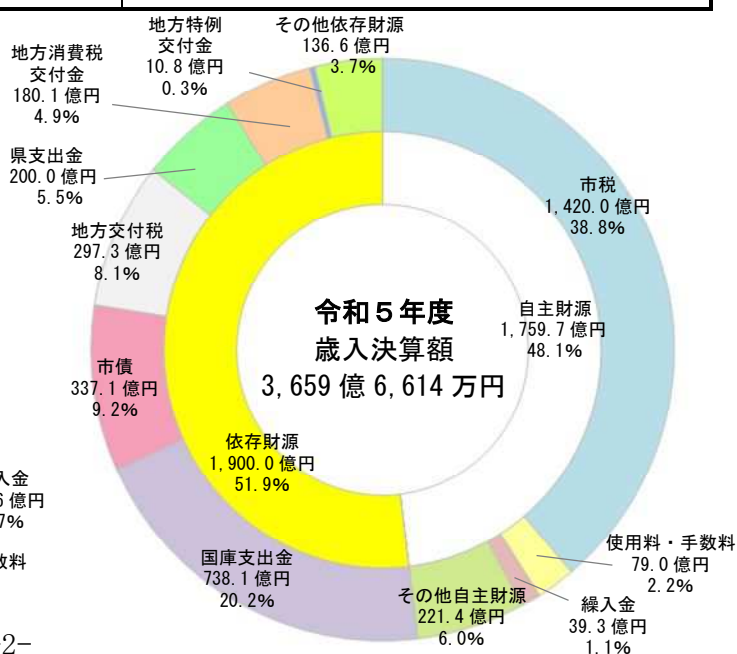
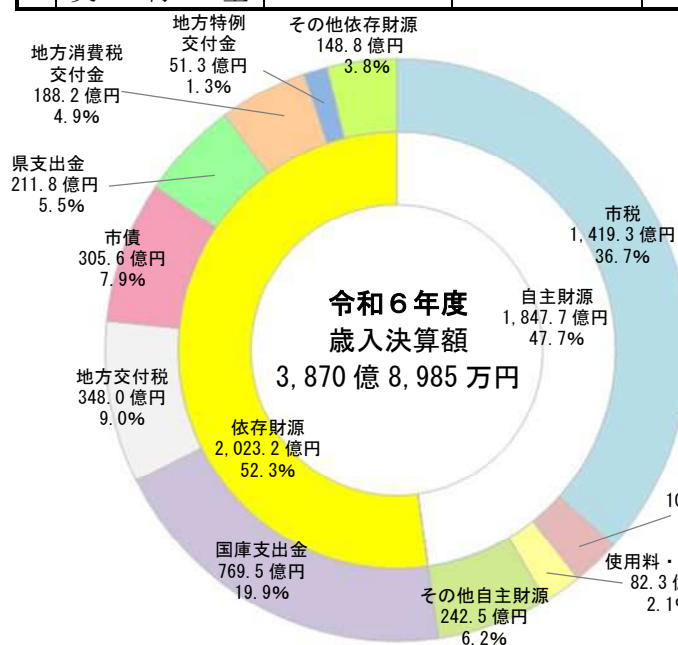
前年度との比較では、臨時財政対策債等の減少により市債が約 32 億円の減となりました。

一方、臨時財政対策債への振替額の減少に伴う普通交付税の増加等により地方交付税が約 51 億、個人市民税における定額減税の実施に伴う減収を補填するための定額減税減収補填特例交付金の皆増等により地方特例交付金が約 40 億円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加等により国庫支出金が約 31 億円増加したことなどから、歳入全体では約 211 億円の増となりました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 6 (A)	R 5 (B)		
歳 入 決 算 額	387,089,852	365,966,135	21,123,717	
市 税	141,926,166	141,996,245	△70,079	個人市民税△16.7 億円、法人市民税+13.1 億円、固定資産税+2.1 億円、事業所税 +0.7 億円
国 庫 支 出 金	76,948,160	73,812,717	3,135,443	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△48.0 億円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金+51.4 億円、児童手当負担金+12.0 億円、防災・安全社会資本整備交付金+9.2 億円、自立支援給付費負担金+8.6 億円
地 方 交 付 税	34,795,574	29,727,424	5,068,150	普通交付税+49.9 億円、特別交付税+0.7 億円
市 債	30,558,400	33,709,963	△3,151,563	臨時財政対策債△46.1 億円、河川災害復旧債△14.2 億円、清掃工場施設整備事業債△13.4 億円、企画調整事業債+22.5 億円、中学校建設債+10.8 億円、災害対策事業債+8.5 億円
県 支 出 金	21,178,384	20,002,031	1,176,353	自立支援給付費負担金+4.3 億円、重層的支援体制整備事業交付金+3.2 億円、衆議院議員選挙等委託金+2.5 億円
地 方 消 費 税 交 付 金	18,818,303	18,009,046	809,257	物価高騰等に伴う地方消費税の増収による増
地 方 特 例 交 付 金	5,126,966	1,077,158	4,049,808	定額減税減収補填特例交付金+41.0 億円



3 歳出決算の概要（一般会計）

歳出決算額は、 3,762 億 2,143 万円で、
前年度と比べ、 220 億 8,909 万円（6.2%）増加しました。

(1) 歳出決算（性質別）

主な内訳は、扶助費 976 億 4,124 万円（構成比 26.0%）、人件費 792 億 75 万円（21.0%）、物件費 435 億 1,117 万円（11.6%）、普通建設事業費 413 億 6,181 万円（11.0%）です。

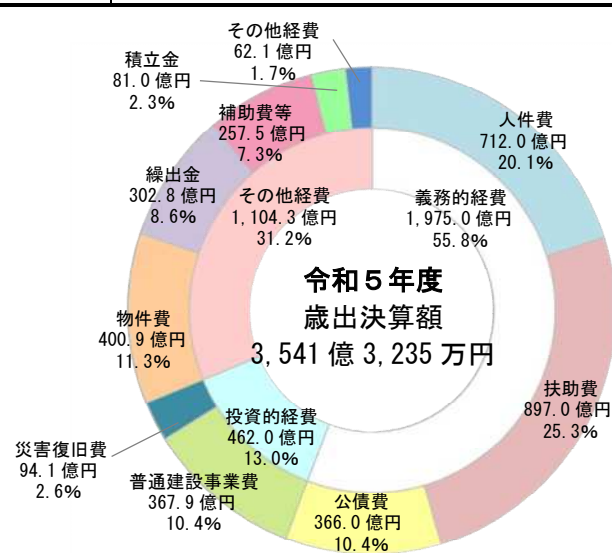
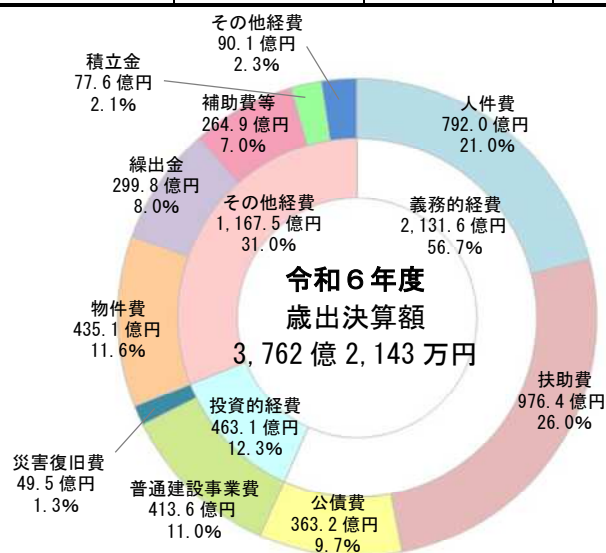
前年度との比較では、河川災害復旧費や道路橋りょう災害復旧費等の減少により災害復旧事業費が約 45 億円の減となりました。

一方、地方公務員の段階的な定年引き上げの影響による退職手当の増加等により人件費が約 80 億円、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業の実施等により扶助費が約 79 億円、小中学校特別教室空調設備整備等の校舎等改修事業の実施等により普通建設事業費が約 46 億円増加したことなどから、歳出全体では約 221 億円の増となりました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 6 (A)	R 5 (B)		
歳 出 決 算 額	376,221,433	354,132,348	22,089,085	
義務的経費	213,163,645	197,495,793	15,667,852	
人 件 費	79,200,754	71,196,112	8,004,642	一般職員（退職手当+37.9億円、給料+7.8億円、期末勤勉手当+6.8億円）、会計年度任用職員（期末勤勉手当+11.9億円、報酬+9.9億円）
扶 助 費	97,641,242	89,704,300	7,936,942	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費△30.5億円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費△21.1億円、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費+75.3億円、自立支援給付費+21.2億円、私立こども園・保育所等給付費+14.7億円、障害児施設給付費+10.8億円
公 債 費	36,321,649	36,595,381	△273,732	元金△3.3億円、利子+0.6億円
物 件 費	43,511,170	40,086,127	3,425,043	地域包括支援センター事業費+9.0億円、各種予防接種費+7.9億円、ふるさと寄附金受入推進事業費+4.3億円、教材教具等経費+4.2億円
普 通 建 設 事 業 費	41,361,808	36,791,215	4,570,593	校舎等改修事業費+16.5億円、環境保健研究所建設事業費+13.8億円、橋りょう整備事業費+9.8億円、河川改修事業費+8.0億円
補 助 費 等	26,489,703	25,751,674	738,029	商工業企画事業管理経費（モバイル決済サービス還元事業等）△6.5億円、プレミアム付デジタル商品券事業費+8.3億円、保健衛生一般経費+3.4億円
積 立 金	7,758,456	8,102,901	△344,445	公共建築物整備基金積立金△10.3億円、市債管理基金積立金+3.5億円 まち・ひと・しごと創生推進基金積立金+1.6億円
災 害 復 旧 費	4,944,517	9,411,764	△4,467,247	河川災害復旧費△16.3億円、道路橋りょう災害復旧費△14.5億円、体育施設災害復旧費△6.6億円、公園災害復旧費△3.1億円



(2) 歳出決算（目的別）

主な内訳は、民生費 1,365 億 6,924 万円（構成比 36.3%）、教育費 499 億 4,570 万円（13.3%）、土木費 445 億 2,759 万円（11.8%）です。

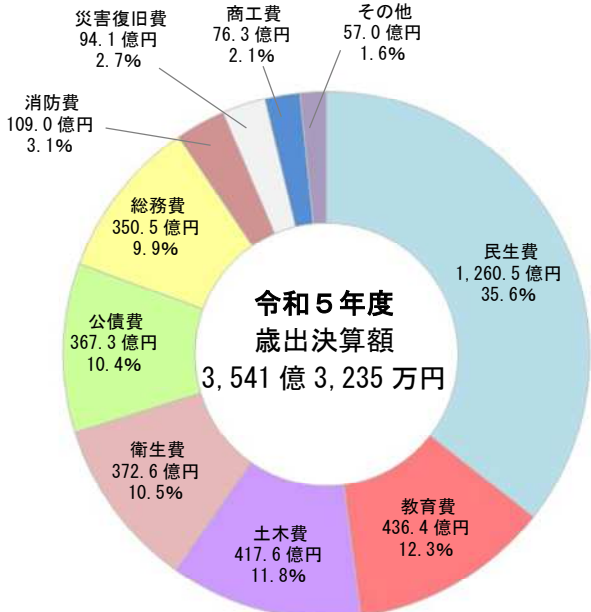
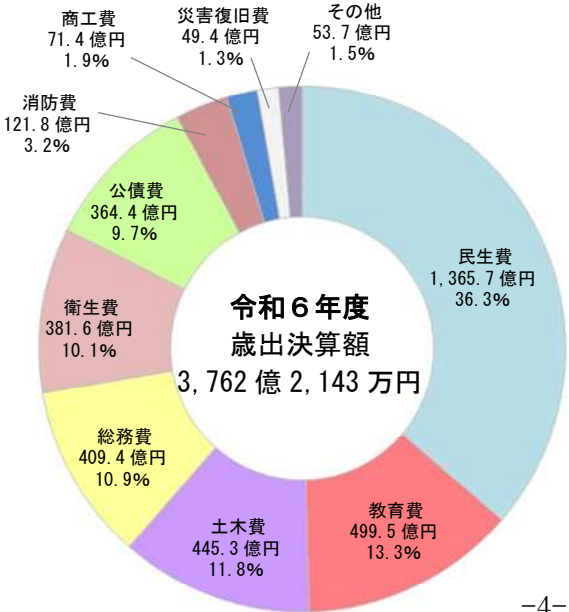
前年度との比較では、令和 4 年台風 15 号災害復旧事業の進捗等により災害復旧費が約 45 億円の減となりました。

一方、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費の実施等により民生費が約 105 億円、地方公務員の段階的な定年引き上げの影響による小中学校教職員の退職手当の増加等により教育費が約 63 億円、新たに設立された静岡市土地等利活用推進公社への出資等により総務費が約 59 億円の増となりました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 6 (A)	R 5 (B)		
歳出決算額	376,221,433	354,132,348	22,089,085	
民生費	136,569,237	126,050,185	10,519,052	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費△31.2 億円、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費+79.8 億円、自立支援給付費+14.0 億円、私立こども園・保育所等給付費+13.7 億円、障害児施設給付費+12.5 億円、児童手当+10.5 億円
教育費	49,945,701	43,643,479	6,302,222	小中学校教職員の退職手当+21.6 億円、校舎等改修事業費+16.5 億円、教材教具等経費+4.2 億円、会計年度任用職員の期末勤勉手当+3.3 億円
土木費	44,527,585	41,764,827	2,762,758	橋りょう整備事業費+9.8 億円、河川改修事業費+7.9 億円、街路整備事業費+6.9 億円、清水駅周辺整備推進事業費+5.0 億円
総務費	40,937,168	35,052,902	5,884,266	静岡市土地等利活用推進公社設立出資金+30.0 億円、職員（小中学校教職員を除く）退職手当+16.3 億円、ふるさと寄附金受入推進事業費+4.4 億円
衛生費	38,161,068	37,256,728	904,340	新型コロナウイルスワクチン接種事業費△15.1 億円、環境保健研究所建設事業費+15.1 億円、各種予防接種費+9.5 億円
公債費	36,440,640	36,733,943	△293,303	元金△3.3 億円、利子+0.6 億円
消防費	12,179,580	10,896,506	1,283,074	防災施設維持管理経費+8.6 億円、常備消防庁舎施設整備費+2.5 億円、常備消防整備費+1.7 億円
商工費	7,144,856	7,634,569	△489,713	商工業企画事業管理経費△6.7 億円、産業支援センター基盤整備事業費△5.8 億円、プレミアム付デジタル商品券事業費+8.3 億円
災害復旧費	4,941,506	9,408,207	△4,466,701	河川災害復旧費△16.3 億円、道路橋りょう災害復旧費△14.5 億円、体育施設災害復旧費△6.6 億円



4 市税、地方譲与税・県税交付金の決算額

(1) 市税の決算額

市税の決算額は、1,419億2,617万円で、

前年度と比べて、7,008万円(0.05%)の減少となりました。

前年度との比較では、個人市民税は、株式等譲渡所得等の分離課税所得の増加や一人当たり所得の増加等による増があったものの、定額減税等による減少により約16.7億円の減となったほか、法人市民税は、法人収益の増加により約13.1億円の増、固定資産税は、家屋の新増築等により約2.1億円の増となりました。

これらにより、市税全体では、約0.7億円の減となりました。

【前年度との比較(主なもの)】

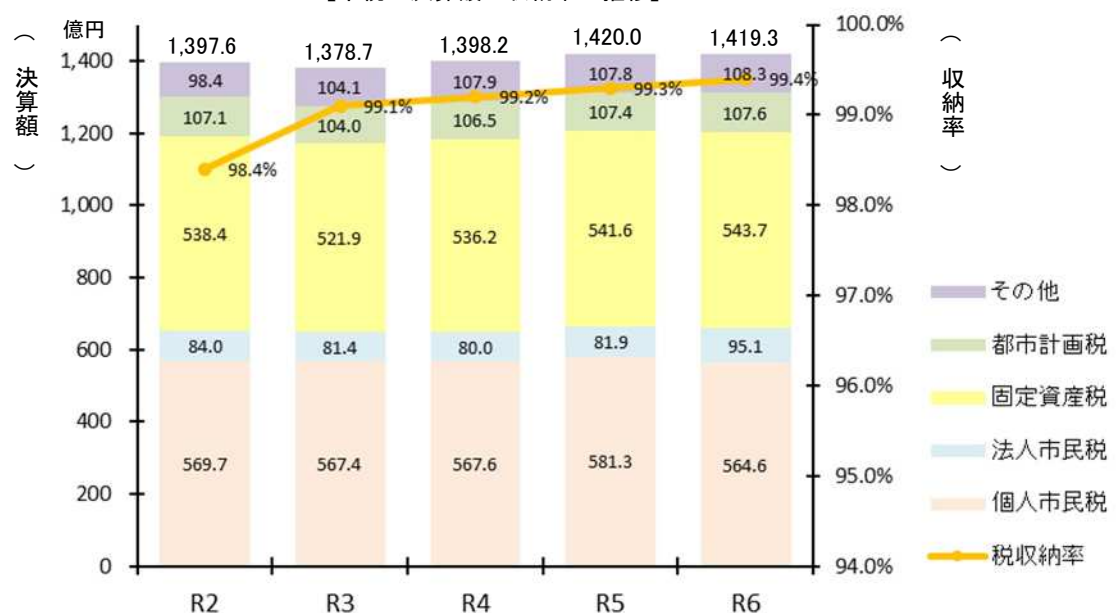
単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 6 (A)	R 5 (B)		
市 税 決 算 額	141,926,166	141,996,245	△70,079	
個人市民税	56,457,035	58,129,412	△1,672,377	定額減税による減△39.2億円、寄附金等税額控除額の増加による減△4.1億円、均等割の減△1.5億円、株式等譲渡所得等の分離課税所得の増+14.1億円、一人当たり所得の増+14.0億円
法人市民税	9,506,024	8,191,983	1,314,041	法人収益の増+13.1億円
固定資産税	54,368,448	54,159,287	209,161	家屋の滅失・評価替等による減△7.0億円、家屋の新増築による増+6.3億円、設備投資による償却資産の増+1.8億円
市たばこ税	4,471,456	4,561,355	△89,899	課税本数の減△0.9億円
事業所税	4,330,748	4,259,066	71,682	事業所床面積等の増+0.7億円
都市計画税	10,761,271	10,743,852	17,419	家屋の新増築による増+1.3億円

市税の決算額の推移を見ると、令和4年度・令和5年度は2年連続で増加しましたが、令和6年度は減少となりました。

また、令和6年度の市税収納率は、99.4%(前年比0.1ポイント増)でした。令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う徴収猶予があったものの、令和3年度以降は上昇を続けています。

【市税の決算額と収納率の推移】



(2) 地方譲与税・県税交付金の決算額

地方譲与税・県税交付金の決算額は、334 億 5,914 万円で、
前年度と比べて、20 億 5,872 万円（6.6%）の増加となりました。

前年度との比較では、地方譲与税は、譲与総額の増加に伴い森林環境税が増加したことなどにより約 0.6 億円の増、県税交付金は、県税収の増加に伴い地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金の増加等により約 19.9 億円の増となりました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区分	決算額		増減 (A) - (B)
	R 6 (A)	R 5 (B)	
地方譲与税・県税交付金	33,459,140	31,400,425	2,058,715
地方譲与税	2,535,446	2,471,444	64,002
地方揮発油譲与税	838,562	852,961	△14,399
森林環境譲与税	370,452	283,310	87,142
県税交付金	30,923,694	28,928,981	1,994,713
配当割交付金	1,042,427	721,650	320,777
株式等譲渡所得割交付金	1,798,149	1,167,470	630,679
地方消費税交付金	18,818,303	18,009,046	809,257

(3) 消費税率引上げに伴う「増収分」の使途

平成 26 年度からの消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分（約 101.8 億円）は、社会保障 4 経費その他の社会保障施策に要する経費に充てています。

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費への充当状況】

単位：千円

区 分		決 算 額	財 源 内 訳		
			特 定 財 源	一 般 財 源	
				うち引上げ分の 地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉事業	30,208,538	11,941,644	18,266,894	2,535,073
	児童福祉事業	59,253,274	32,551,845	26,701,429	2,970,702
	生活保護事業	16,990,131	12,140,018	4,850,113	636,398
	教育事業	264,045	128,820	135,225	20,763
	小計	106,715,988	56,762,327	49,953,661	6,162,936
社会保険	国民健康保険事業	5,536,047	2,545,549	2,990,498	276,384
	介護保険事業	12,357,536	1,633,155	10,724,381	1,433,997
	後期高齢者医療事業	2,187,455	1,643,397	544,058	83,667
	小計	20,081,038	5,822,101	14,258,937	1,794,048
保健衛生	保健衛生事業	4,942,966	245,792	4,697,174	312,953
	保健予防事業	10,426,817	4,222,468	6,204,349	948,981
	健康対策事業	4,400,320	1,078,330	3,321,990	510,248
	病院事業	5,079,805	0	5,079,805	453,555
	小計	24,849,908	5,546,590	19,303,318	2,225,737
合計		151,646,934	68,131,018	83,515,916	10,182,721

※決算額は事務費及び人件費を除く

5 市債の状況

市債発行額は、305 億 5,840 万円で、
前年度と比べ、31 億 5,156 万円（9.3%）の減少となりました。

その内訳は、普通債が 242 億 8,610 万円（構成比 79.5%）、災害復旧債が 24 億 4,430 万円（構成比 8.0%）、臨時財政対策債が 38 億 2,800 万円（構成比 12.5%）です。

前年度との比較では、普通債が企画調整事業債や中学校建設債等の増加により約 48 億円の増となったものの、災害復旧債が令和 4 年台風 15 号災害復旧工事の進捗等により約 33 億円、臨時財政対策債が普通交付税からの振替額の減少により約 46 億円の減となったため、全体では約 32 億円の減となりました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 6 (A)	R 5 (B)		
市 債 決 算 額	30,558,400	33,709,963	△3,151,563	
普 通 債	24,286,100	19,487,300	4,798,800	企画調整事業債 + 22.5 億円 (静岡市土地等利活用推進公社設立出資金) 中学校建設債 + 10.8 億円 災害対策事業債 + 8.5 億円 環境保健研究所建設事業債 + 7.2 億円
災 害 復 旧 債	2,444,300	5,778,400	△3,334,100	河川災害復旧事業債 △ 14.2 億円 道路橋りょう災害復旧事業債 △ 10.2 億円 体育施設災害復旧事業債 △ 3.9 億円 農業用施設災害復旧事業債 △ 1.6 億円
臨 時 財 政 対 策 債	3,828,000	8,433,300	△4,605,300	普通交付税からの振替額の減少による減
そ の 他	-	10,963	△10,963	災害援護資金貸付金の事業終了による減

◎ 普通債

主に道路整備や建物の建設などの財源として発行する市債で、災害復旧債、臨時財政対策債などの特例的に発行が認められているものの以外の市債です。

◎ 緊急防災・減災事業債

普通債のうち、大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設整備や情報網の構築、浸水対策等の観点から実施する公共施設の移転などの事業について発行する市債です。

◎ 災害復旧債

降雨、洪水などの災害により、被害を受けた施設を原形に復旧するための事業について発行する市債です。

◎ 臨時財政対策債

国から交付される地方交付税の不足分を市債として負担するもので、その返済額の全額が後年度の地方交付税の計算に算入されます。

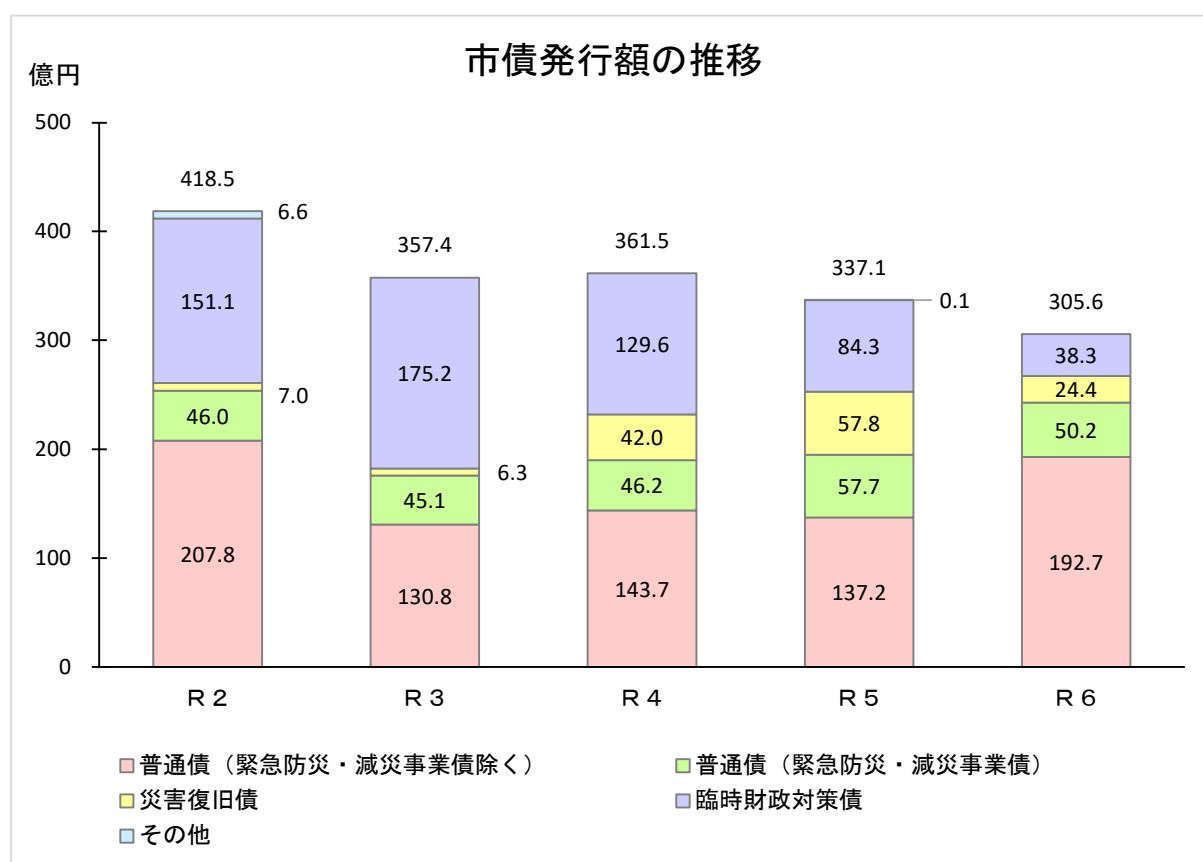
◎ その他

災害援護資金貸付金、地方道路整備臨時貸付金、都市開発資金、住民税等減税補てん債、減収補填債（特例分）の合計です。

(1) 市債発行額の推移

令和3年度は、小中一貫教育のための教育施設整備やネットワーク整備等の終了により、小中学校建設債等の普通債（緊急防災・減災事業除く）の発行額が減少したため、全体の市債発行額が減となりましたが、令和4年度は、令和4年台風15号災害により、災害復旧債の発行額が増加したため、全体の発行額が増となりました。令和5年度は、普通交付税からの振替額の減少により臨時財政対策債の発行額が減少したため、全体の発行額が減となりました。

令和6年度は、静岡市土地等利活用推進公社への出資や、中学校特別教室空調設備整備等により普通債（緊急防災・減災事業除く）の発行額が増加したものの、令和4年台風15号災害復旧工事の進捗等により災害復旧債の発行額が減少したことや、普通交付税からの振替額の減少により臨時財政対策債の発行額が減少したため、全体の市債発行額は減となりました。



※その他：令和2年度に減収補填債（特例分）を6.6億円、
令和5年度に災害援護資金貸付金を0.1億円発行

市債は、市が建設事業などの資金を調達するための借入金です。

本市では、将来の市民も利用することができる建物等を建設する場合など、建設時の市民だけで多額の建設費を負担するのではなく、将来の市民にも負担してもらう方が公平である、との考えで市債を活用し、都市基盤（道路、公園等）や生活基盤（文化・清掃施設等）の整備を進めています。

ただし、市債が増えると将来の負担が大きくなってしまうため、適切な管理を行っていく必要があります。

(2) 市債現在高の推移

令和6年度末の一般会計市債現在高（実残高※1）は、4,932億8,467万円で、前年度末に比べて、15億9,561万円（0.3%）の増加となりました。

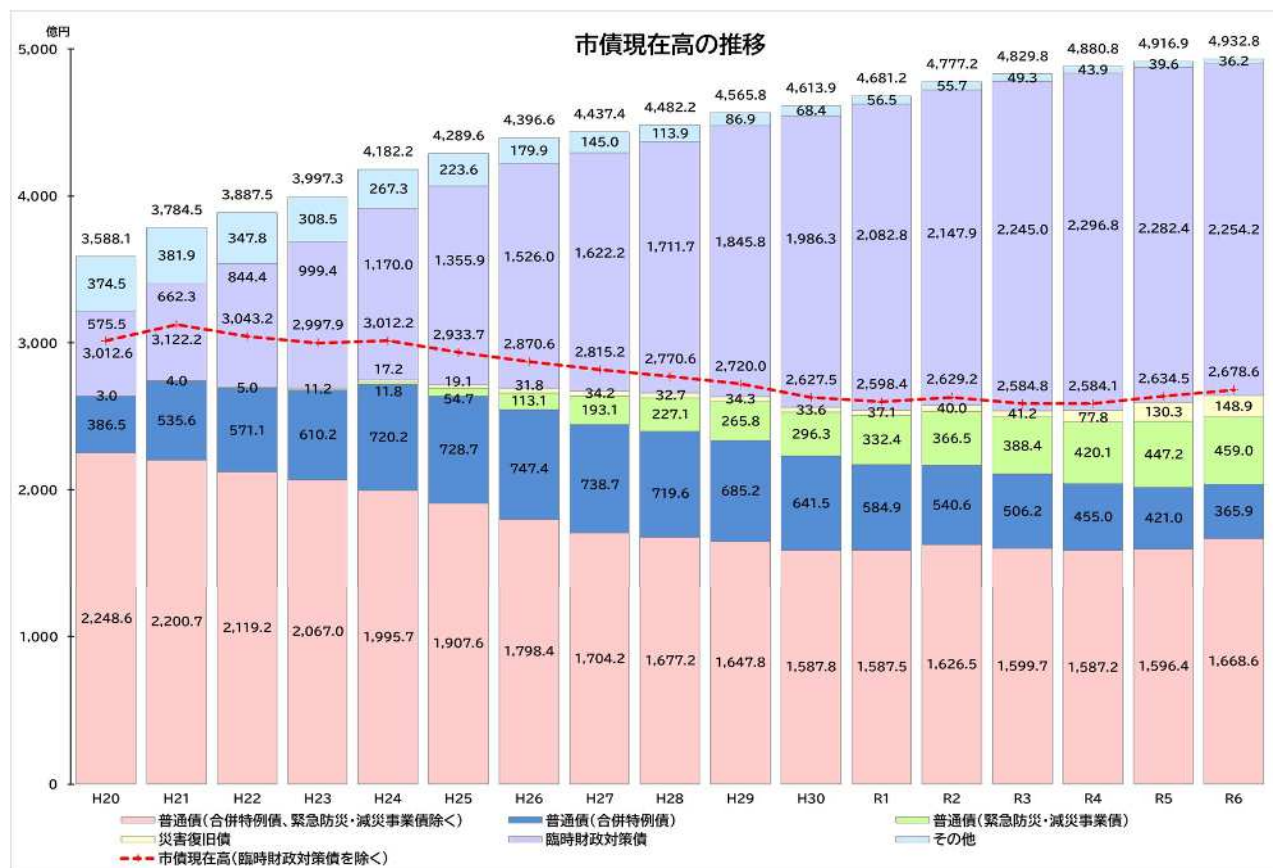
市民一人あたりに換算すると、73万6千円、前年度に比べ8千円（1.1%）の増加となりました。（令和7年3月31日付、住民基本台帳人口670,258人から算出）

満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高（理論残高※2）は、4,365億9,467万円で、前年度末に比べて、43億439万円（1.0%）の減少となりました。

前年度との比較では、合併特例債の現在高は約366億円で約55億円、臨時財政対策債の現在高は約2,254億円で約28億円減少したものの、普通債（合併特例債を除く）の現在高は約2,128億円で約84億円、災害復旧債の現在高は約149億円で約19億円増加しました。

市債現在高は、災害復旧債等の増加により年々増加しています。

また、臨時財政対策債を除く市債現在高は、令和3年度から令和4年度まで、合併特例債等の減少により現在高が減となりましたが、令和5年度は、災害復旧事業債等の増加により増、令和6年度も普通債（合併特例債を除く）等の増加により増となりました。



※1 実残高：満期一括償還積立金を償還額に含めない場合の市債現在高

※2 理論残高：満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高

(3) 全会計における市債現在高

全会計における、令和6年度末の市債現在高（実残高※1）は、6,828億7,933万円で、前年度に比べ、13億5,884万円（0.2%）の減少となりました。

市民一人あたりに換算すると101万9千円、前年度に比べ6千円（0.6%）の増加となりました。

満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高（理論残高※2）は、6,261億8,933万円で、前年度に比べて、72億5,884万円（1.1%）の減少となりました。

一般会計における現在高は約4,933億円で、前年度との比較では、合併特例債が約55億円、臨時財政対策債が約28億円減少したものの、普通債（合併特例債、緊急防災・減災事業債を除く）が約72億円、災害復旧債が約19億円、緊急防災・減災事業債が約12億円増加したことなどにより、約16億円の増となりました。

特別会計における現在高は約81億円で、前年度との比較では、公共用地取得事業会計が約5億円増加したものの、農業集落排水事業会計が企業会計への移行により約15億円、静岡市立静岡病院事業債管理事業会計が約3億円減少したことなどにより、約14億円の減となりました。

企業会計における現在高は約1,815億円で、前年度との比較では、農業集落排水事業会計が特別会計からの移行により約14億円、水道事業会計が約6億円増加したものの、下水道事業会計が約32億円、病院事業会計が約3億円減少したことなどにより、約16億円の減となりました。



※1 実残高・・・満期一括償還積立金を償還額に含めない場合の市債現在高

※2 理論残高・・・満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高

6 ふるさと寄附金、企業版ふるさと納税、競輪事業収入等の使途状況

(1) ふるさと寄附金（しぞ〜かふるさと応援寄附金）の使途状況

しぞ〜かふるさと応援寄附金は、「静岡市を応援したい」という方からの寄附金を静岡市が実施する各種事業の財源として活用しています。

令和6年度の決算額は、**25億7,684万円（158,742件）**で、前年度の15億4,942万円（77,381件）から**10億2,742万円の増加**となりました。

いただいた寄附金は、以下の事業に活用しました。

【活用事業一覧】

単位：千円

寄附の目的		活用事業	充当額
1	子どもの育ちと長寿を支える	私立こども園・保育所等特別支援事業 ほか	734,913
2	南アルプスの美しく豊かな自然を守り活用する	南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金に積立	182,573
3	美しく豊かな駿河湾を守り活用する	美しく豊かな駿河湾保全活用基金に積立	127,786
4	危機管理の強化	災害対策本部等機能強化事業 ほか	79,280
5	アートとスポーツがあふれるまちづくり	静岡まつり開催助成 ほか	72,606
6	城下町の歴史文化を守り抜くまちの推進	歴史博物館管理運営事業 ほか	67,006
7	D X・G Xの推進	情報化推進事業 ほか	46,623
8	人口活力の向上	移住・定住推進事業 ほか	42,915
9	オクシズの森林文化を育てるまちの推進	農山村振興施設管理運営事業 ほか	34,913
10	祭りやイベントによる賑わいあふれるまちづくり	文化芸術振興基金に積立 ほか	27,382
11	その他（※市長におまかせ含む）	教育施設整備事業 など	1,159,847
クラウドファンディング		ユニバーサルおもてなしの街・静岡の実現！観光バリアフリーマップを創ろう ほか	992
総計			2,576,836



【私立こども園・保育所等特別支援事業】支援が必要な子どもが落ち着いた環境で遊べる場所の提供に活用しました。



【災害対策本部等機能強化事業】大型モニターや会議配信用の放送設備導入などに活用しました。



【静岡まつり開催助成】静岡まつり実行委員会への助成に活用しました。

(2) 企業版ふるさと納税の活用状況

企業版ふるさと納税は、静岡市が国から認定を受けて実施する地方創生プロジェクトに対する企業からの寄附金を、各種事業の財源として活用しています。

令和6年度の決算額は、**2億1,994万円（50社）**で、前年度の**1億120万円（26社）**から**1億1,874万円の増加**となりました。

いただいた寄附金のうち、静岡市プロスポーツ等連携プロジェクトほか5事業に対する寄附金については、令和6年度の事業に活用しました。その他事業に対する寄附金については、基金に積み立て、令和7年度以降の事業に活用していきます。

【活用対象事業一覧】

単位：千円

活用対象事業	寄附額
令和6年度活用事業	
静岡市プロスポーツ等連携プロジェクト	13,978
脱炭素社会の実現に向けたGX推進事業	600
自転車活用推進事業	140
未来につなごう「お茶のまち静岡」プロジェクト	100
公用車の次世代自動車化推進事業 ほか	— (物品による寄附)
令和7年度以降活用事業	
静岡市プロスポーツ等連携プロジェクト	172,222
駿府城跡天守台野外展示事業	28,100
(仮称) 静岡市海洋・地球総合ミュージアム整備運営事業	1,400
未来につなごう「お茶のまち静岡」プロジェクト	1,100
その他 (防災対策推進事業、静岡市プラモデル化計画 ほか)	2,300
総計	219,940



【静岡市プロスポーツ等連携プロジェクト】
清水日本平運動公園球技場の改修に活用しました。



【公用車の次世代自動車化推進事業】
寄附いただいたハイブリッド自動車を公用車として活用しています。

(3) 競輪事業収入の使途状況

静岡競輪の事業収益の一部は、静岡市の一般会計へ繰り入れられており、令和6年度の決算額は7億円で、前年度から4億円の増加となりました。

昭和28年度から令和6年度までの累計で、999億円が繰り入れられ、障害者福祉や児童福祉、道路整備、河川改修、小中学校建設などの大規模事業の財源として活用されています。

令和6年度の繰入金は、以下の事業に活用しました。

【活用対象事業一覧】

単位：千円

分野	事業内容	充当額
地域振興	防犯灯設置費助成事業	124,000
地域振興	集会所建設費助成事業	120,000
医療	病院群輪番制運営費助成事業	270,000
教育	校舎等補修・改修事業	141,000
文化振興	スポーツ施設等管理事業	33,000
文化振興	旧マッケンジー邸改修等事業	12,000
合 計		700,000

(4) 宝くじ収益金の使途状況

宝くじ事業の収益金は、身近な暮らしのために活用されています。令和6年度の決算額は、15億5,355万円で、前年度から1億8,629万円の減少となりました。

令和6年度の収益金は、以下の事業に活用しました。

【活用対象事業一覧】

単位：千円

区分	事業内容	充当額
公共事業その他公益の増進を目的とする事業	高齢化・少子化等に対応 児童クラブ運営事業 老人福祉センター運営事業 ほか	521,000
	芸術・文化の振興 静岡市美術館管理運営事業 静岡音楽館管理運営事業 ほか	430,000
	災害の予防 防災施設維持管理事業 河川改修事業 ほか	31,000
	地域経済の活性化 駿府匠宿運営事業 こどもクリエイティブタウン管理運営事業 ほか	277,000
	環境の保全及び創造 沼上清掃工場運転事業 資源循環啓発施設運営事業 ほか	282,378
	地域の国際化の推進 自治体国際化協会静岡市支部負担金	12,000
購入者に対するサービスの向上	宝くじ事務協議会に対する分担金及び負担金	176
合 計		1,553,554

7 物価高騰対策の状況

令和6年度は、令和5年度からの継続的なエネルギー価格の高騰に加え、食料品を中心とした物価高騰が市民生活に大きな影響を及ぼしました。

国においては、足元の物価高騰から国民生活や事業活動を守るため、物価高騰の影響を受ける低所得者を支援するとともに、地域の実情等に応じた物価高騰対策を推進し、適切な価格転嫁や賃上げの流れを地方や中小企業にも波及させるための「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定しました。

静岡市においては、国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、115億6,028万円の対策を実施しました。

これらの財源としては、国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）111億8,471万円及び一般財源3億7,557万円を活用しました。

【主な事業】

①生活者支援 111.0億円

○低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 79.8億円

物価高騰による負担感が大きい低所得の世帯等に対する給付金の給付

○物価高騰対応重点支援給付金給付事業 19.7億円

物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等に対する給付金の給付

○プレミアム付デジタル商品券事業 8.3億円

物価高騰の影響を受ける市民生活の日常の買い物やサービス利用の負担を軽減するプレミアム付きデジタル商品券の発行

○市立小中学校・こども園、私立こども・保育所等給食費負担軽減事業 3.2億円

市立小中学校及びこども園並びに私立こども園及び保育所等における物価高騰に伴う給食費の値上がり相当分の支援

②事業者支援 4.6億円

○公的病院に対する支援 2.5億円

救急医療を担う市内の公的病院に対し、救急医療経費の物価高騰分の一部を助成

○中小事業者に対する支援 2.0億円

市内の中小事業者に対し、電力料金及び工業用LPガス料金の物価高騰分の一部を助成

市内の中小貨物運送事業者に対し、物流の効率化や人材確保などの生産性の向上に資する取組を助成

○福祉施設等に対する支援 0.1億円

市内の社会福祉施設、児童福祉施設等に対し、光熱費・食材料費の物価高騰分の一部を助成

8 特別会計の状況

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を行うため一般会計と区分して経理するもので、令和6年度末において、電気事業経営記念基金会計をはじめ13の特別会計があります。

各特別会計の令和6年度歳出決算額を前年度と比較すると、競輪事業会計は、令和6年度にKEIRINグランプリシリーズ2024が静岡市で開催されたことなどにより約105億円の増、後期高齢者医療事業会計は、保険料率の改定及び一人当たり医療費の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により約18億円の増となりました。

一方、国民健康保険事業会計は、被保険者の減少に伴う保険給付費の減少等により約20億円の減、公債管理事業会計は、市場公募債における将来の満期一括償還に備えるための積立金や市場公募債の公債利子が増額したものの、銀行等引受債の公債元金が減少したことにより約11億円の減となりました。

なお、農業集落排水事業会計は、令和6年度から公営企業会計へ移行したため皆減となっています。

【会計別歳出決算額の前年度との比較】

単位：千円

会 計 名	歳出決算額		増減 (A) - (B)	R 6 実質収支
	R 6 (A)	R 5 (B)		
電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計	280,638	232,000	48,638	368
土 地 区 画 整 理 清 算 金 会 計	207	11,602	△11,395	0
公 共 用 地 取 得 事 業 会 計	463,002	—	463,002	0
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 会 計	336,190	304,605	31,585	342,096
公 債 管 理 事 業 会 計	58,706,759	59,822,341	△1,115,582	0
競 輪 事 業 会 計	36,027,883	25,544,121	10,483,762	572,416
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	63,743,542	65,718,384	△1,974,842	1,361,334
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	—	306,878	△306,878	—
駐 車 場 事 業 会 計	112,855	132,732	△19,877	117
介 護 保 険 事 業 会 計	74,813,504	73,669,563	1,143,941	492,419
介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	112,968	101,033	11,935	1,148
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	658,113	624,190	33,923	31,513
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	12,176,668	10,424,968	1,751,700	460,594
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	982,333	982,438	△105	0

9 公営企業会計の状況

静岡市には地方公営企業法の適用を受け民間企業と同じような経理を行う公営企業会計として、簡易水道事業会計、病院事業会計、農業集落排水事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の5会計があります。

各公営企業会計の決算は、次のとおりとなりました。

簡易水道事業会計は、総収益1億4,625万円に対し総費用1億2,962万円で、当年度純利益は1,663万円となりました。

病院事業会計は、総収益116億7,261万円に対し総費用129億2,253万円で、当年度純損失は12億4,992万円となりました。

農業集落排水事業会計は、総収益4億6,288万円に対し総費用4億1,908万円で、当年度純利益は4,380万円となりました。

水道事業会計は、総収益112億2,561万円に対し総費用96億3,703万円で、当年度純利益は15億8,858万円となりました。

下水道事業会計は、総収益214億4,068万円に対し総費用208億8,022万円で、当年度純利益は5億6,046万円となりました。

【公営企業会計の状況】

単位：千円

	簡易水道	病院	農業集落排水	水道	下水道
総収益 ①	146,249	11,672,614	462,878	11,225,607	21,440,680
営業収益	14,981	9,376,481	42,748	10,255,792	15,252,029
うち一般会計負担金	0	678,288	0	46,677	5,805,697
営業外収益	131,268	2,295,430	420,130	954,789	6,188,651
うち一般会計負担金	0	1,148,200	100,019	0	1,243,897
うち一般会計補助金	93,180	1,000,000	189,614	152,942	0
特別利益	0	703	0	15,026	0
総費用 ②	129,619	12,922,529	419,082	9,637,026	20,880,222
営業費用	116,033	12,297,871	370,802	8,929,545	19,154,476
営業外費用	13,586	595,612	41,020	702,946	1,720,975
特別損失	0	29,046	7,260	4,535	4,771
当年度純利益 ③ (=①-②) (△印は当年度純損失)	16,630	△1,249,915	43,796	1,588,581	560,458
前年度繰越利益剰余金 ④ (△印は前年度繰越欠損金)	0	△44,616	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額⑤	2,273	0	0	1,696,633	4,340,117
当年度未処分利益剰余金 (△印は当年度未処理欠損金) ⑥ (=③+④+⑤)	18,903	△1,294,531	43,796	3,285,214	4,900,575

10 基金の状況

一般会計（満期一括（元金積立分）を除く）における令和6年度末基金残高は、**428億6,542万円**で、前年度末と比べ、**20億3,026万円（4.5%）減少**しました。

【主な基金の状況】（令和7年5月末現在）

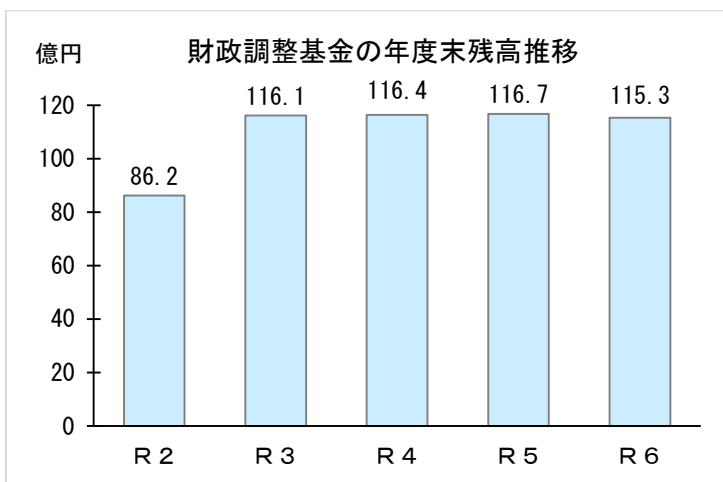
単位：千円

基金名	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度中		令和6年度末 現在高(D) (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)
		積立額 (B)	取崩額 (C)		
財政調整基金	11,666,133	3,431,165	3,565,894	11,531,404	△134,729
市債管理基金	54,348,830	14,023,174	7,621,863	60,750,141	6,401,311
うち満期一括（元金積立分）	50,790,000	12,500,000	6,600,000	56,690,000	5,900,000
うち満期一括運用益分	86	281,780	281,780	86	0
うち交付税積立分	880,166	1,225,561	440,083	1,665,644	785,478
特定目的基金（元本取崩型）	25,851,737	3,292,805	5,749,030	23,395,512	△2,456,225
電気事業経営記念基金	4,080,342	279,825	0	4,360,167	279,825
職員退職手当基金	3,066,555	2,318,000	2,798,300	2,586,255	△480,300
一般廃棄物処理施設整備基金	2,147,212	9,841	328,300	1,828,753	△318,459
森林環境基金	842,543	0	53,675	788,868	△53,675
都市整備基金	1,770,096	5,059	541,002	1,234,153	△535,943
健康福祉基金	1,940,398	5,420	1,000,000	945,818	△994,580
地域振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0
新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金	207,540	569	48,087	160,022	△47,518
まち・ひと・しごと創生推進基金	51,776	205,264	44,535	212,505	160,729
公共建築物整備基金	6,295,800	117,200	800,000	5,613,100	△682,700
南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金	50,000	182,298	42,000	190,298	140,298
美しく豊かな駿河湾保全活用基金	50,000	127,467	50,000	127,467	77,467
その他15基金	1,349,475	41,862	43,131	1,348,106	△1,369
特定目的基金（果実運用型）	1,898,983	72,917	13,535	1,958,365	59,382
産業振興基金	451,813	0	0	451,813	0
興津川保全基金	251,891	150	0	252,041	150
その他12基金	1,195,279	72,767	13,535	1,254,511	59,232
定額運用基金	1,920,000	1,098,296	1,098,296	1,920,000	0
土地開発基金	1,900,000	1,098,296	1,098,296	1,900,000	0
国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	0	0	20,000	0
合計	95,685,683	21,918,357	18,048,618	99,555,422	3,869,739
合計（満期一括（元金積立分）を除く）	44,895,683	9,418,357	11,448,618	42,865,422	△2,030,261

特別会計	介護給付費等準備基金 他4基金	11,136,754	1,185,941	1,667,801	10,654,894	△481,860
企業会計	清水病院医療振興整備基金	75,676	349	0	76,025	349

(1) 財政調整基金の状況

財政調整基金は、財源手当として約 36 億円を取り崩したものの、地方財政法第 7 条に基づく決算剰余金など約 34 億円の積立を行った結果、令和 6 年度末基金残高は 115 億 3,140 万円で、前年度末と比べ、1 億 3,473 万円（1.2%）の減となりました。

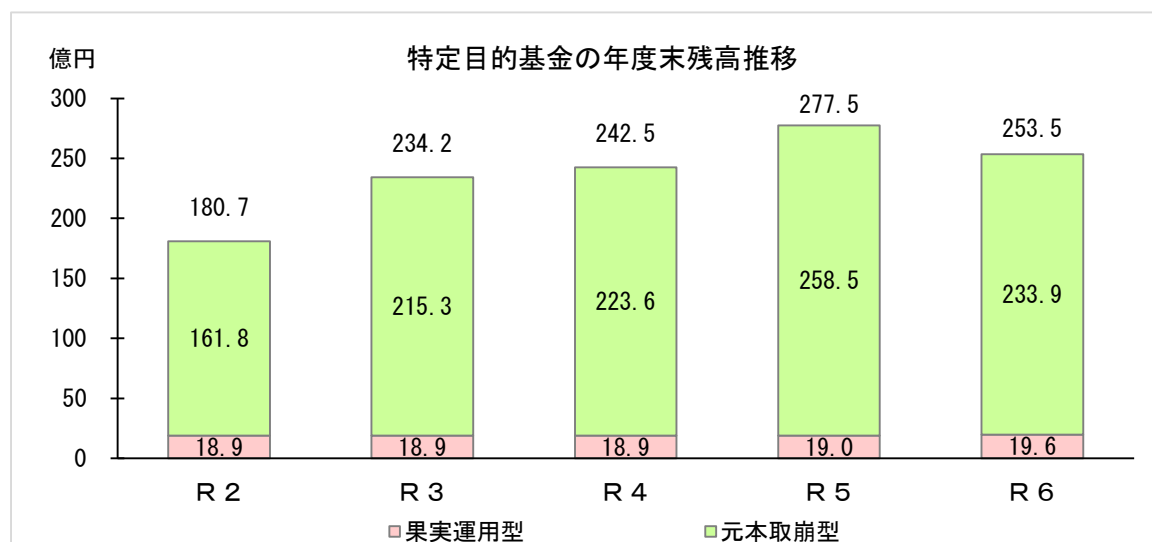


財政調整基金は、経済の不況等による年度間の財源の不均衡の調整や、災害等の発生による思わぬ支出に対応するための基金です。

今後も適切な残高管理に努め、大規模災害のような非常事態時に機動的に活用していきます。

(2) 特定目的基金の状況

特定目的基金は、地方公務員の定年引き上げに伴い、令和 7 年度退職職員の退職手当の財源として職員退職手当基金に約 23 億円の積立を行った一方で、令和 6 年度退職職員の退職手当の財源として職員退職手当基金を約 28 億円、重度心身障害者医療助成費やがん検診費等の財源として健康福祉基金を 10 億円、環境保健研究所建設事業や、小中学校校舎や静岡庁舎の改修費等の財源として公共建築物整備基金を 8 億円取り崩した結果、令和 6 年度末基金残高は 253 億 5,388 万円で、前年度末と比べ、23 億 9,684 万円（8.6%）の減となりました。



特定目的基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金です。特定目的基金には、積み立てた財産を取り崩して財源として活用する「元本取崩型」と、基金の運用益を財源として活用する「果実運用型」があります。

11 財政指標の状況

地方公共団体の財政状況を示す指標として、財政力指数などの財政指標があります。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」を算定・公表することが義務付けられています（各財政指標の説明等は次頁参照。）。

【普通会計決算に基づく財政指標の状況】

財政指標		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
財 政 力 指 数		0.89	0.87	0.85	0.83	0.82
経 常 収 支 比 率		94.6%	90.0%	93.1%	92.8%	95.3%
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	実質公債費比率 （3 か年平均）	6.5%	6.2%	6.3%	6.1%	5.9%
	将 来 負 担 比 率	48.8%	37.1%	34.3%	31.9%	30.9%

※ 「—」は赤字がないことを示します。

財政力指数は、前年度と比較して 0.01 ポイント減となりました。直近 5 年間では微減となっています。

経常収支比率は 95.3%で、前年度と比較して 2.5 ポイント悪化しました。これは、臨時財政対策債への振替額の減少に伴う地方交付税の増加や、個人市民税の定額減税による減収分の補填に伴う地方特例交付金の増加等により、分母となる経常一般財源が増となったものの、地方公務員の段階的な定年引き上げの影響に伴う退職手当の増加等による人件費の増加や、報酬単価の改定及び利用者数の増加に伴う自立支援給付費の増加等による扶助費の増加等により、分子となる経常的経費充当一般財源が増となったことによるものです。

一般会計など 7 会計(一般会計等)における実質赤字比率は、実質収支額が黒字となりました。また、全会計における連結実質赤字比率も黒字となりました。

実質公債費比率の 3 か年平均値は 5.9%で、前年度と比較して 0.2 ポイント改善しました。これは、令和 3 年度と比べ、元利償還金の減少等により分子となる一般会計等が負担する公債費が減少したことなどに加え、市税等の標準税収入額等の増加により分母となる標準財政規模が増加したことなどによるものです。

将来負担比率は 30.9%で、前年度と比較して 1.0 ポイント改善しました。これは、下水道事業会計等の公営企業債等繰入見込額の増加や、地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額の減少等により分子となる将来負担額が増加した一方で、市税等の標準税収入額の増加等により分母となる標準財政規模が増となったことなどによるものです。

【財政指標の推移】



【参考 1 各種財政指標の内容】

財政指標		算 式	評 価
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)		$\frac{\text{基準財政収入額}^{※1}}{\text{基準財政需要額}^{※2}}$	1 に近く、又は 1 を超えるほど財源に余裕がある。
経 常 収 支 比 率		$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}^{※3} \text{の額}}{\text{経常一般財源}^{※4} \text{の総額}} \times 100$	数値が低いほど財政構造に弾力性がある。
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}^{※5}}{\text{標準財政規模}^{※6}}$	早期健全化基準 ^{※7} : 11.25% 財政再生基準 ^{※8} : 20.00%
	連 結 実 質 赤 字 比 率	$\frac{\text{連結実質赤字額}^{※9}}{\text{標準財政規模}}$	早期健全化基準 : 16.25% 財政再生基準 : 30.00%
	実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}^{※10}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}^{※11})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	早期健全化基準 : 25.00% 財政再生基準 : 35.00%
	将 来 負 担 比 率	$\frac{\text{将来負担額}^{※12} - (\text{充当可能基金額}^{※13} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	早期健全化基準 : 400.00%

【参考 1 各種財政指標の内容 注釈】

- ※ 1 標準的な状態において徴収が見込まれる税等の収入を一定の方法で算出した額
- 2 合理的かつ妥当な水準における行政を行うための財政需要を一定の方法で算定した額
- 3 人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額
- 4 地方税や地方交付税など毎年度経常的に収入される財源
- 5 一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額（繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額））
- 6 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額
- 7 健全化判断比率のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上の場合は、早期健全化団体【自主的に健全化を図る予防段階】となり、「財政健全化計画」を策定し、改善に取り組むことになる。
- 8 将来負担比率を除く健全化判断比率のうち、いずれか一つでも財政再生基準以上の場合は、財政再生団体【国等の関与による財政再生段階】となり、「財政再生計画」を策定し、国の関与のもと、厳しい歳出削減等に取り組むことになる。
- 9 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額と、公営企業の特別会計のうち資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額との合計額が、一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額と、公営企業の特別会計のうち資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額との合計額を超える場合の、当該超える額
- 10 満期一括償還地方債について償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額と、一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたと認められるものと、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の合計額
- 11 各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第 11 条の規定により算定した額
- 12 次のイからヌまでの合計額
- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第 5 条各号の経費に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等からの負担見込額
 - リ 連結実質赤字額
 - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 13 12 のイからチまでの償還額等に充てることができる地方自治法第 241 条の基金

【参考2 健全化判断比率の対象】

健全化法	地方財政法	静岡市		
一般会計等	一般会計		電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算金会計 公共用地取得事業会計 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計 公債管理事業会計 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	
	特別会計	特別会計		国民健康保険事業会計 介護保険事業会計 後期高齢者医療事業会計 介護保険サービス会計 駐車場事業会計 競輪事業会計 中央卸売市場事業会計
公営事業会計			公営企業会計 (法適用)	
一部事務組合・広域連合		共立蒲原総合病院組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構		
地方公社・地方独立行政法人等		静岡土地開発公社 地方独立行政法人静岡市立静岡病院		

↑
実質赤字比率
↓

↑
連結実質赤字比率
↓

↑
実質公債費比率
↓

↑
将来負担比率
↓

